

2025

中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日



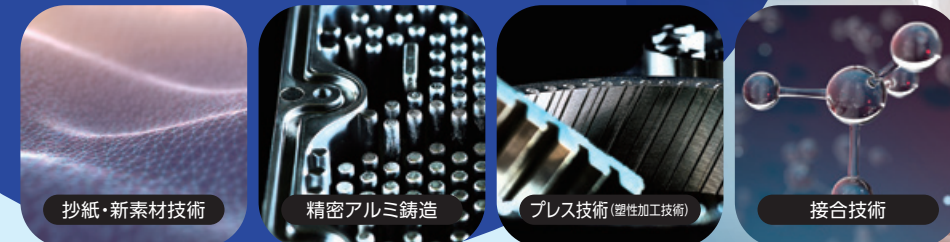
証券コード: 7296

素材のチカラを、 未来のカタチに

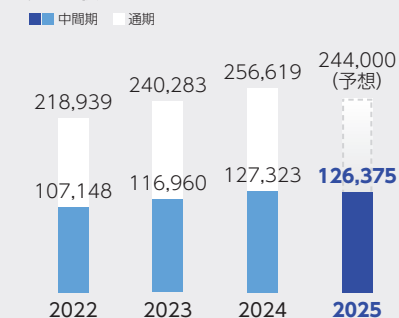
クラッチ開発で培った世界トップレベルの技術をいかして、
人と社会に豊かさや快適さを。

電費向上や軽量化、熱マネジメント、
CO₂削減などを追求した最先端技術で、
カーボンニュートラルな社会の実現に貢献します。

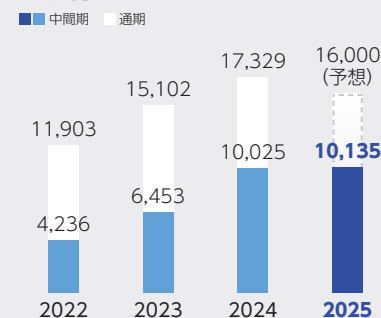
未来の社会と環境の礎を 「創る」「整える」「つなぐ」4つの主要技術



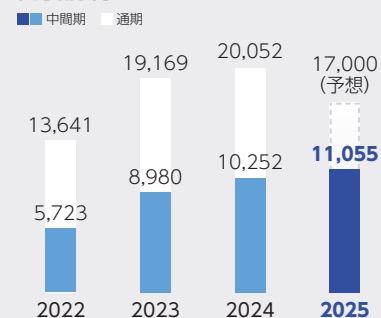
売上収益 (百万円)



営業利益 (百万円)



税引前利益 (百万円)



To Our Shareholders | ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2025年度第2四半期(中間期)の事業内容を報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間における経済状況は、米国の通商政策、中国経済の先行き懸念、物価上昇等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、インドや中国の販売が増加したものの円高の影響もあり、売上収益は1,263億75百万円(前年同期比0.7%減)となりました。営業利益は、円高の影響があったものの製品保証引当金繰入額の計上が減少したこと等もあり、101億35百万円(前年同期比1.1%増)となりました。税引前中間利益は110億55百万円(前年同期比7.8%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は89億65百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

中間配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し1株当たり67円とさせていただきます。

今後の経営環境は、中長期では、サステナビリティへの意識の高まりやデジタル技術の進展が一層加速することが予想され、「電動化」をはじめとするCASE時代において新たな価値を提供できるよう、会社・事業の変革が求められる状況となっております。第12次中期経営計画の「第二の創業 新しいFCCへ」の事業方針のもと、事業構造の転換と経営基盤の強化を進め、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

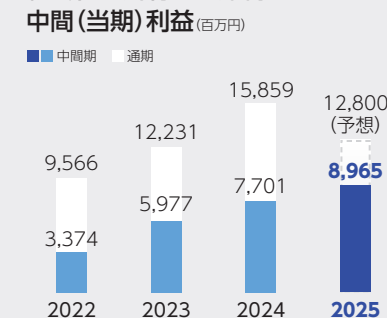
2025年11月



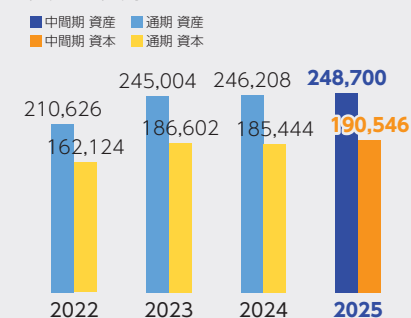
代表取締役社長

斎藤善敬

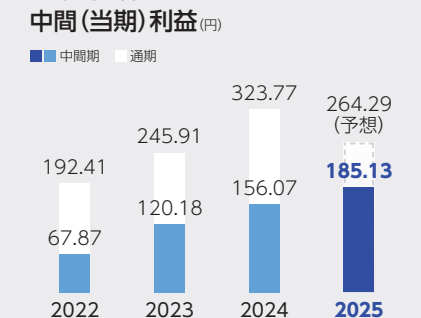
親会社の所有者に帰属する
中間(当期)利益 (百万円)



資産／資本 (百万円)



基本的1株当たり
中間(当期)利益 (円)



二輪事業

オートバイ、スクーター、ATV（バギー）等のクラッチおよびEV／CASE領域の製品の製造・販売



売上収益

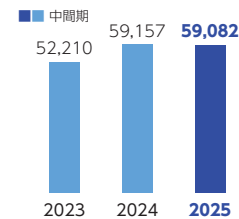
59,082 百万円

営業利益

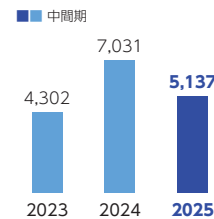
5,137 百万円

インドや中国の二輪車用クラッチの販売が増加したものの、ベトナムのガソリン二輪車の規制による買い控えや円高の影響もあり、売上収益は59,082百万円(前年同期比0.1%減)となりました。営業利益は、製品保証引当金繰入額の計上や中国の生産拠点の集約に伴う費用の引当計上があったこと、一部の国での材料費の増加等もあり5,137百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

売上収益 (百万円)

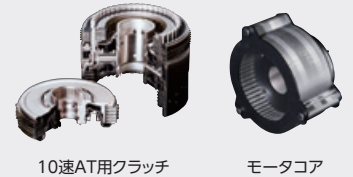


営業利益 (百万円)



四輪事業

マニュアル車、オートマチック車等のクラッチおよびEV／CASE領域の製品の製造・販売



売上収益

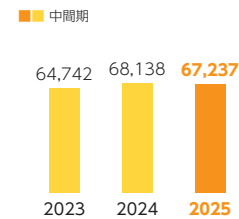
67,237 百万円

営業利益

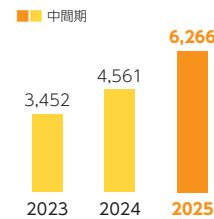
6,266 百万円

北米の四輪車用クラッチの販売が増加したものの、円高の影響もあり、売上収益は67,237百万円(前年同期比1.3%減)となりました。営業利益は、製品保証引当金繰入額の計上がなかったこと等もあり6,266百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

売上収益 (百万円)



営業利益 (百万円)



非モビリティ事業

環境・エネルギー分野等の製品の製造・販売およびサービスの提供

売上収益

56 百万円

営業損失

△ 1,267 百万円

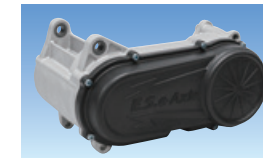
売上収益は56百万円(前年同期比103.9%増)、営業損益は1,267百万円の営業損失(前年同期は1,568百万円の営業損失)となりました。

Topic 1

DAT BIKE社 提携とe-Axle搭載

当社は、ベトナムの電動二輪メーカーDAT BIKEとの間で、2025年5月に資本・業務提携の基本合意を締結し、同年9月には資本投資契約の締結を発表しました。電動基幹部品の提供、コネクテッド・サービスの共同開発などを通じ、アセアン市場での事業展開を一層強化してまいります。

なお、e-Axle(電動パワーユニット)の受注をDAT BIKEから獲得しました。当社グループとして、初のe-Axle搭載となります。2026年量産開始に向けて準備をしております。



e-Axle(電動パワーユニット)

DAT BIKE PTE.LTD.について	
会社名	DAT BIKE PTE.LTD.
所在地	20A Tanjong Pagar Road Singapore 088443, Singapore
代表者	代表取締役 Nguyen Ba Canh Son
事業内容	電動二輪車の開発・製造・販売、関連サービスの提供

Topic 2

F.C.C.TSR Honda France FIM世界耐久選手権

当社は、二輪のFIM世界耐久選手権(EWC)においてF.C.C. TSR Honda Franceを活動支援しています。2025年6月に開催された第2戦「スパ8時間耐久ロードレース」においては、チームは見事優勝を果たしました。年間総合ランキングは6位となりました。

今後も当社の基幹事業であるクラッチ技術の耐久性と信頼性を世界に示すために、量産製品の開発や改良へとモータースポーツで磨かれた技術をフィードバックし、競争力強化に向けて取り組んでまいります。ご声援ありがとうございました。



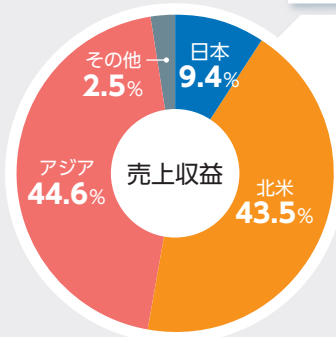
世界に羽ばたく

F.C.C.のネットワーク

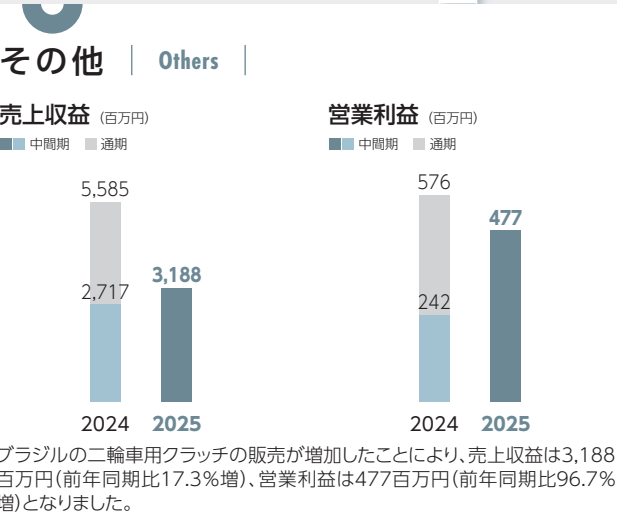
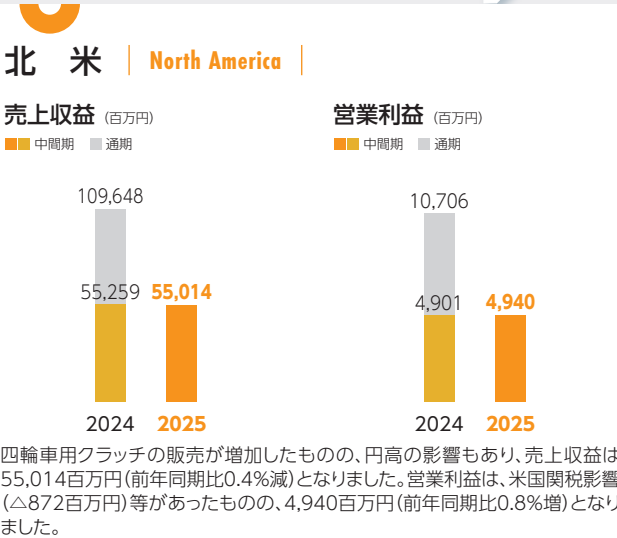
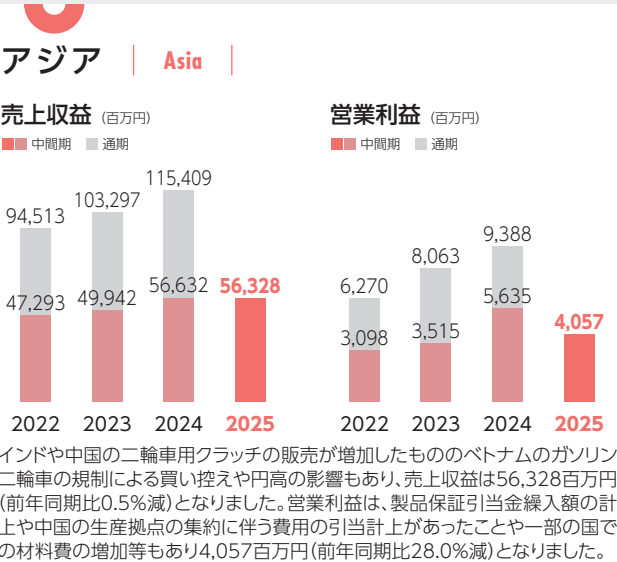
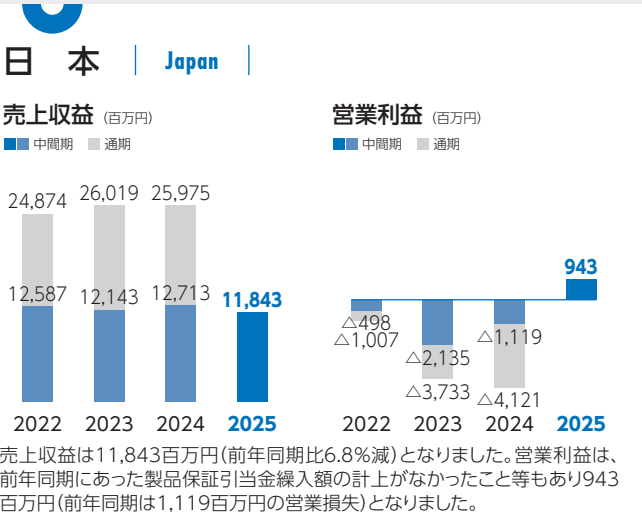
1988年、ジェイテックインコーポレイテッド※(米国インディアナ州)の設立を皮切りに、いまF.C.C.は海外10ヶ国、14社、22生産拠点のラインナップで全世界のニーズに対応しながら、ハイクオリティー、ローコストな製品づくりを目指しています。

これによってそれぞれの市場に対応するだけでなく、生産技術の高いレベルに保った相互補完システムをも構築し、より強固な供給体制を確立しました。

※ 現 FCC(INDIANA), LLC



(注) 当中間連結会計期間より、当社グループ内の業績をより適切に把握するために、従来「その他」に計上していた「メキシコ」を「米国」と合わせ、「北米」に変更しております。前中間連結会計期間の数値は、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。



要約中間連結財政状態計算書

科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間 連結会計期間 (2025年9月30日)
資 産		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,496	61,528
営業債権及びその他の債権	43,473	42,761
その他の金融資産	13,181	13,857
棚卸資産	32,775	33,066
その他の流動資産	4,987	6,108
流動資産合計	162,913	157,323
非流動資産		
有形固定資産	60,229	62,034
のれん及び無形資産	2,456	2,511
持分法で会計処理されている投資	113	102
その他の金融資産	16,709	22,450
繰延税金資産	2,992	3,469
その他の非流動資産	793	810
非流動資産合計	83,294	91,377
資産合計	246,208	248,700

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間 連結会計期間 (2025年9月30日)
負 債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,258	26,903
借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	367	384
未払法人所得税	1,471	1,195
引当金	7,358	6,441
その他の流動負債	9,060	8,832
流動負債合計	48,517	46,757
非流動負債		
その他の金融負債	1,830	895
退職給付に係る負債	2,899	2,746
引当金	14	14
繰延税金負債	6,730	6,966
その他の非流動負債	771	773
非流動負債合計	12,246	11,396
負債合計	60,764	58,154
資 本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	156,211	160,288
自己株式	△7,312	△7,307
その他の資本の構成要素	31,146	32,141
親会社の所有者に帰属する持分合計	184,221	189,297
非支配持分	1,222	1,248
資本合計	185,444	190,546
負債及び資本合計	246,208	248,700

要約中間連結損益計算書

科 目	前中間 連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
売上収益	127,323	126,375
売上原価	△103,572	△103,331
売上総利益	23,751	23,044
販売費及び一般管理費	△14,035	△12,722
その他の収益	448	544
その他の費用	△138	△730
営業利益	10,025	10,135
金融収益	1,749	1,341
金融費用	△1,519	△414
持分法による投資損益	△2	△7
税引前中間利益	10,252	11,055
法人所得税費用	△2,523	△2,074
中間利益	7,729	8,981
中間利益の帰属		
親会社の所有者	7,701	8,965
非支配持分	27	15
中間利益	7,729	8,981
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	156.07	185.13
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(単位:百万円)

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間 連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,270	11,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,883	△13,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,847	△5,186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,460	△6,951
現金及び現金同等物の期首残高	82,028	68,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,946	△16
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,621	61,528

(単位:百万円)

先進技術を用いた開発事例紹介

<https://www.fcc-net.co.jp/tech/results/>



F.C.C.の先進技術を用いた開発事例を紹介しております。電費向上や軽量化、熱マネジメント、CO₂削減などを追求した最先端技術で、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献してまいります。

株式の状況

2025年9月30日現在

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	52,056,530株
株主数	39,285名
単元株式数	100株
証券コード	7296

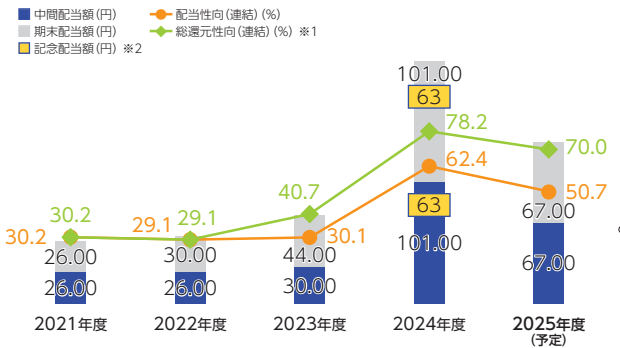
大株主(上位10名)

2025年9月30日現在

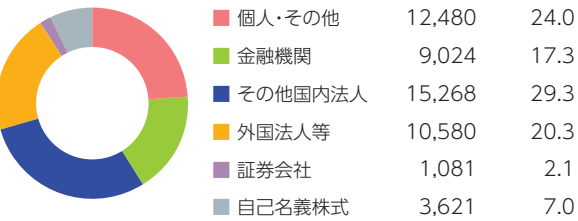
	持株数(千株)	持株比率
1 本田技研工業株式会社	10,881	22.5%
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,449	9.2%
3 株式会社ワイ・エー	2,556	5.3%
4 株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,203	4.5%
5 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,149	2.4%
6 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,119	2.3%
7 エフ・シー・シー取引先持株会	872	1.8%
8 山本 恵以	800	1.7%
9 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	531	1.1%
10 DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	519	1.1%

(注) 1. 当社は自己株式を3,621,152株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

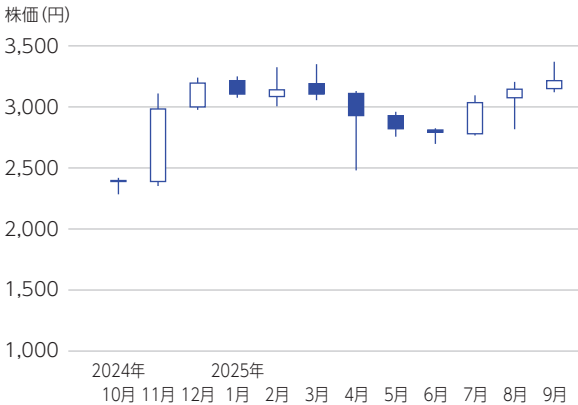
1株当たり配当金／配当性向／総還元性向



所有者別状況



株価の推移



会社概要

商 号	株式会社エフ・シー・シー (英文:F.C.C. CO.,LTD.)
本 社	静岡県浜松市浜名区細江町中川 7000番地の36 TEL:053-523-2400(代)
資 本 金	41億75百万円
代 表 者	代表取締役社長 斎藤善敬
設 立	1939年(昭和14年)6月
従業員数	7,753名(連結) 2025年9月30日現在
事業内容	二輪事業、四輪事業、非モビリティ事業の 開発製造販売

役 員

2025年9月30日現在

代 表 取 締 役 社 長	斎 藤 善 敬
専 務 取 締 役	鈴 木 一 人
常 務 取 締 役	向 山 敦 浩
常 務 取 締 役	中 谷 賢 史
取 締 役	腰 塚 國 博
取 締 役	小 林 和 徳
取締役 常勤監査等委員	坪 井 彰
取締役 監査等委員	杉 山 一 統
取締役 監査等委員	山 本 真 由 美
取締役 監査等委員	河 島 多 恵

腰塚國博、小林和徳、杉山一統、山本真由美および河島多恵の各氏は、社外取締役であります。

主な子会社

国内生産会社			
(株)九州エフ・シー・シー	(株)フリント	天龍産業(株)	
海外生産会社			
FCC (INDIANA), LLC	〔米国〕	FCC (North Carolina), LLC	〔米国〕
FCC (Adams), LLC	〔米国〕	FCC (THAILAND) CO., LTD.	〔タイ〕
FCC (PHILIPPINES) CORP.	〔フィリピン〕	成都永華富士離合器有限公司	〔中国〕
上海中瑞・富士離合器有限公司	〔中国〕	FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LIMITED	〔インド〕
PT. FCC INDONESIA	〔インドネシア〕	台灣富士離合器股份有限公司	〔台湾〕
FCC DO BRASIL LTDA.	〔ブラジル〕	佛山富士離合器有限公司	〔中国〕
FCC (VIETNAM) CO., LTD.	〔ベトナム〕	FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	〔メキシコ〕
持株会社・統括会社			
FCC (North America), Inc.	〔米国〕	愛富士士(中国)投資有限公司	〔中国〕

事業所所在地

本社・細江工場	〒431-1394	静岡県浜松市浜名区細江町中川7000番地の36
技 術 研 究 所	〒431-1304	静岡県浜松市浜名区細江町中川7000番地の46
生産技術センター	〒431-1304	静岡県浜松市浜名区細江町中川7000番地の78
浜 北 工 場	〒434-0046	静岡県浜松市浜名区染地台6丁目1番1号
渡 ケ 島 工 場	〒431-3423	静岡県浜松市天竜区渡ケ島1500番地
鈴 鹿 工 場	〒510-0261	三重県鈴鹿市御園町5421番地
東京オフィス	〒351-0021	埼玉県朝霞市西弁財1丁目1番5号 金子ビル1階
栃木オフィス	〒321-3226	栃木県宇都宮市ゆいの杜1丁目5番40号 ちぎ産業創造プラザ内102

中間配当金：1株につき67円
効力発生日および支払開始日：2025年12月8日(月)

2025年度の総還元性向は中期経営計画(2023年度～2025年度)目標40%以上を上回る70%以上を想定しております。

※1：(配当総額＋自己株式取得額)／親会社の所有者に帰属する当期利益
2023年度は58.75万株、12.99億円の自己株式の取得を含む。
2024年度は82.19万株、24.99億円の自己株式の取得を含む。
※2：2024年度の中間配当額、期末配当額はそれぞれ上場20周年記念配当63.00円を含む。

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月

剰余金の配当基準日

3月31日

中間配当を実施する場合 9月30日

単元株式数

100株

公告方法

電子公告により行います

ホームページアドレス

<https://www.fcc-net.co.jp/>

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

特別口座管理機関

みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	 みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせをお願いします。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせをお願いします。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
ご注意	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。	
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い		
	・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主様は、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	

株主優待制度について

株主優待制度の内容

- (1)対象となる株主様
毎年3月31日、9月30日現在200株以上かつ1年以上継続保有*の株主の皆様を対象といたします。
※「1年以上継続保有」とは、3月31日および9月30日の当社株主名簿に、同一株主番号で3回以上連続して200株以上の保有が記載または記録されていることをいいます。
- (2)贈呈品

	贈 呈 品	送付時期
3月31日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	6月上旬から下旬
9月30日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	1月上旬から下旬

※所有株式数にかかわらず、200株以上ご所有の株主様一律の内容です。



株式会社 エフ・シー・シー

本 社 〒431-1394 静岡県浜松市浜名区細江町中川7000番地の36
TEL(053)523-2400(代) FAX(053)523-2405
<https://www.fcc-net.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。